



カンボジア中央銀行における 流動性予測 AI/MLモデル活用へ向けた実証実験

質問回答

2025年8月8日

提出された質問への回答 (1/7)

質問

回答

[PoCの目的] 今回のPoCはあくまでも技術検証が目的であり、本番稼働は想定していないという認識でよいのか。

本PoCは業務適用への導入自体を目的としたものではなく、PoC期間中の本番稼働や、PoCの成果物であるソフトウェア・プログラムを直接本番運用に用いる想定はありません。
一方で、本PoCは、技術的な検証に加え、ユーザーや業務との適合性の評価も目的としているため、ユーザーが解析可能なアウトプット（例：Jupyter NotebookベースのUI/レポート）の開発およびテストも、重要なスコープの一部となります。

[スケジュール] PoCが9月からの予定であるにもかかわらず、開札が9/5、契約が9/12であることをどう解釈すればよいのか？ 実質的に10月開始でよいのか？

契約締結直後のPoC開始を想定し、開始日は9月15日を予定しております。

[スケジュール] 契約やスコープの交渉に伴い、プロジェクト開始／終了時期に多少柔軟性を持たせることは可能か。

本プロジェクトの開始日および終了日は、JICAによるNBCへの技術協力全体のスケジュールに基づき決定されており、大幅な変更はできません。

[関係者] PMO = Operator = consulting firm = BCG社 という理解でよいのか。

はい、ご認識の通りです。

提出された質問への回答 (2/7)

質問	回答
[実施スコープ] 7.2に記載のData inputs部分について、提供されるのは数字データのみか。	提供データには、カラムごとに正規化された数値、トークン化されたテキスト、およびトークン化されたカテゴリカル・フィールドが含まれます。
[実施スコープ] どの程度の説明・引継ぎを期待しておられるか。「実務担当者が手元の実験環境でモデルを実行し予測値を出せること（実運用の支援は対象外）」という水準でよいか。	PoCは業務適用への導入を前提としたものではありませんが、将来的な業務適用を見据え、PoC終了時まで、NBCおよびJICAの双方に対し、開発されたソリューションの内容について十分な引き継ぎと説明を行うことが求められます。PoCのスコープ内では、業務運用の支援は含まれておりません。
[実施スコープ] 7.6に記載のDailyのStandupについては、どの程度頻度等を調整可能か。	NBC・JICA・PMOに対してPoC期間中に十分な透明性と作業効率を担保できる範囲で、代替スケジュールをご提案いただくことが可能です。
[実施スコープ] 7.6記載のPMOは今回のDPとは別物と解釈したが、PMOはどのような業務を行うか、DPに対してどのような支援等があるか。	PMOからの支援としては、関係者間の調整・合意形成および技術的な助言・改善指針の提供などを想定しております。
[実施スコープ] 実務上どの程度最新のデータが利用でき、どのような運用を想定されているのか。	実運用においては、最新のライブデータを活用し、最大7日先までの日次予測を行うことを想定しております。一方、PoCフェーズでは、過去データのみを用いてモデルの学習および予測を実施し、バックテストを用いて評価を行います。
[実施スコープ] リアルタイム予測は不要という認識だが、例えば前日までのデータで翌日から向こう7日間の予測が必要、ということか。	翌日から向こう7日間の予測は、当日以前のデータに基づいて実施されます。たとえば、 t 、 $t-1$ 、 $t-2$ といった過去のデータを用いて、 $t+1$ から $t+7$ までの期間を予測することを想定しております。

提出された質問への回答 (3/7)

質問

回答

[実施スコープ] 実運用にあたってはモデルのモニタリングやメンテナンス等が必要と思われるが、現時点でどのようにお考えか。

PoC実施後、パイロット適用や本格適用へ移行する場合には、継続的なモニタリングおよび保守対応が必要となります。ただし、実際に業務適用を行うかどうかについては、予測精度、ユーザー・業務との適合性、スケーラビリティなどを総合的に勘案した上で判断される予定です。なお、モニタリングや保守の具体的な対応方針については、業務適用方針が決定された後に検討されます。

[実施スコープ] NBCが提供するインフラに関連して、ハイブリッドクラウドの維持にかかる費用はNBC側の負担となるか。

ハイブリッドクラウド環境は、DPに対して無償で提供されます。

[実施スコープ] カンボジア国立銀行 (NBC) のクラウド環境において、デジタルパートナー (DP) にはどの程度のアクセス権限が付与される予定か。

DPはクラウド環境内において、NBCデータの読み取り、コードの作成・実行、必要なツールやライブラリのインストール等の操作が可能となります。

[実施スコープ] PoC開始後に、接続テスト等を含むインフラの確認作業は必要となる可能性があるか。

選定されたDPは、PoC開始前にインフラの確認を目的として、契約締結後、NBCの情報技術部門 (ITD) との連携・調整を行うことが可能です。

[実施スコープ] 利用可能なクラウドサービスには、何らかの制限が設けられているか。

PoCにおいて使用が認められているクラウドサービスは、原則として仮想マシンおよびストレージに限定されています。SageMakerやLLM等のクラウドサービスの利用は想定されておりません。

[実施スコープ] モデルの引き継ぎ後は、即時に（部分的または全面的に）業務への導入が想定されているのでしょうか。それとも、まずNBC主導による検証や追加開発のフェーズを挟む形となるのか。

モデルは、PoC終了後すぐに本番環境へ導入されることは想定されていません。実運用への展開には、PoCの結果を踏まえた追加開発およびパイロット適用などの段階的な業務適用を想定しています。

提出された質問への回答 (4/7)

質問

回答

[実施スコープ] 予測対象変数について予測の対象となる変数につきまして、具体的にご教示いただけるか。特に、「流動性予測変数」とは何を指すのか、ご説明いただけるか。また、総流動額以外の変数も予測対象に含まれる想定か。	予測対象の変数は機密情報に該当するため、すでに提供されている情報以上の詳細については開示いたしかねます。
[実施スコープ] NDA締結前に、入力ファイルのサンプルをご提供いただくことは可能か。	入力データも機密情報に該当することから、DP選定およびNDA・DPAの締結前にサンプルをご提供することはできません。
[実施スコープ] 入力データに公開データが含まれる場合、それらのデータの種別や出所はすでに特定されているか。あるいは、インターネット上の情報から自由に収集する形式を想定されているか。	公開データを使用する場合には、必要なデータを自主的に収集していただく必要があります。なお、公開データの活用を検討する場合、提案書にて、調査・検討を予定している公開データについて、理由や出所を具体的にご記載いただくことを推奨いたします。
[実施スコープ] 現在、流動性予測に関して使用されているツールには、どのようなものがあるか。また、今回の新たなソリューションにおいて、現場のオペレーション担当者が利用する想定ツールについて、どのようなイメージをお持ちか。	現在はRにて予測を実施しHTML形式のレポートが作成されています。新たなソリューションでのUIは現時点では検討されておりませんが、PoCにおいては、Pythonで予測モデルを実装することが求められます。
[実施スコープ] 成果物は英語で提出することを理解しているが、口頭での説明・会議・議論もすべて英語で実施する必要があるか。	NBCとの会議、議論、および説明は、すべて英語で実施する必要があります。一方、DPとPMOのみが参加するミーティングについては、日本語での実施も可能です。
[[提案書形式と評価基準]「別添1：一般情報の概要様式」について、可能であればWord形式のファイルをご提供いただけるか。	近日中に本様式のWord版がJICA DXLabのウェブサイトに掲載される予定です。

提出された質問への回答 (5/7)

質問

[所有権、知的資材、およびその他の考慮事項] Terms & Conditionsについて調整は可能か。（例えば12条の知的財産権について、得られた技術資産や成果物等をDP自身が活用することについてなど）

[所有権、知的資材、およびその他の考慮事項] NDA (秘密保持契約) および DPA (データ処理契約) につきましては、契約締結後にNBCと協議を行うものと理解しているが、これらの手続きに時間を要する場合、業務開始の遅延につながる可能性があるかと認識している。このリスクについては、どのように管理・対応されるご予定か。

回答

契約条件 (Terms & Conditions) については、原則として交渉可能ですが、大幅な変更は難しいと想定されます。特に、PoC終了時に、関連する知的財産権をNBCおよびJICAに移転するという要件は固定されており、変更はできません。なお、法的文言に関する軽微な修正については、協議の余地があると認識しております。

また、モデルの重み、データの記述・要約、定性的なコメントや仮説など、NBCの機微な情報を含む、あるいはそれらが組み込まれた成果物・納品物については、PoC終了時にDPが責任をもって破棄する必要があります。PoC終了後、DPはこれらの成果物・納品物を使用・改変・配布するいかなる権利も保持しません。一方で、機微情報を含まない成果物・納品物については、NBCおよびJICAとの協議の上で、DPが非独占的に使用・改変・配布する権利を有することが認められる可能性があります。

契約交渉および締結プロセスがプロジェクト開始を遅延させるリスクを懸念しております。本プロセスを円滑に進めるため、RFPご提出時に、DP側よりNDAおよびDPAの草案を合わせてご提示いただけますと幸いです。DPの選定が完了次第、NBC側の法務担当がレビューおよび締結に向けた手続きを開始いたします。（なお、NDA・DPA草案の詳細につきましては、p.23「11.提案書形式」をご参照ください）

提出された質問への回答 (6/7)

質問

[提案書形式と評価基準] 弊社は多様な業界において時系列予測の実績は豊富にあるが、金融機関に特化した実績はなく、この場合、金融分野におけるドメイン知識・経験の有無は、評価にどの程度影響するか。

回答

金融機関との取引実績は評価項目の一つですが、比重は比較的低く設定されています。評価において最も重視されるのは“PoC実施計画”であり、全体の評価の45%を占めますが、この中では、金融機関との取引実績は評価対象には含まれません。次に比重の高い“組織ケイパビリティ”は全体の25%を占めており、主に企業/チームのAIや統計に関する専門性を評価対象とします。この25%の中の一部が、金融機関との取引実績に対する加点対象となります。

提出された質問への回答 (7/7)

質問	回答
[資格要件] 税務署類など必要書類は英語であることが必要か。	資格要件の確認に使用するものにつきましては、日本語での提出でも問題ございません。
[資格要件] 上場企業等の場合でも税務署類の提出は必要か。	既に公開情報として確認可能な場合は、該当欄にその旨をご記載いただければ差し支えありません。
[資格要件] 資格要件として記載があるスクリーニング内容について、資料が用意できない内容（犯罪歴）はどのように担保できると良いか。	過度な書類提出を求める意図はございません。「会社の経営陣に犯罪記録がないこと」については、その旨を記載いただければ問題ございません。
[実施スコープ] Daily Standupについて、頻度・タイミングも提案書に記載するべきか。	DPが主導する日常的なMTGについては、それぞれの目的を踏まえながら、適切と思われる実施頻度・タイミング、PoC期間中の時期ごとの変遷なども含め、RFP内にご記載ください。
[実施スコープ] 提出物については瑕疵対象となるか。	操作マニュアル・ロードマップ等の提出物は、成果物の定義には含まれず、委託契約の履行対象外です。ただし、PoC期間中に可能な範囲でご協力いただき、一定の品質確保に努めていただくことを期待しています。
[所有権、知的資材、およびその他の考慮事項] 契約周りについて、交渉の余地は少ないと理解したが、各関係者が知財を活用していけるように準備していくことが重要という理解で相違ないか。	ご認識のとおり、RFPに記載の契約条件に対する大幅な変更は想定しておりません。一方で、知的財産権（IPR）に関する契約内容については、必要に応じて個別協議が可能です。基本方針としては、各ステークホルダーがIPRを活用できる状態を前提にご認識いただけますと幸いです。

